

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:常滑市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	189,010,964,802	固定負債	98,702,671,128
有形固定資産	177,638,606,967	地方債等	51,535,100,530
事業用資産	82,199,416,562	長期未払金	4,499,563,516
土地	43,617,082,328	退職手当引当金	3,893,241,996
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,887,871,609	その他	38,774,765,086
建物減価償却累計額	-34,368,547,099	流動負債	8,119,987,050
工作物	10,605,321,901	1年内償還予定地方債等	3,566,487,968
工作物減価償却累計額	-3,865,964,120	未払金	3,487,493,610
船舶	7,687,042	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,417,030	前受金	2,080,198
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	491,766,512
航空機	-	預り金	459,300,597
航空機減価償却累計額	-	その他	112,858,165
その他	1,501,254,180	負債合計	106,822,658,178
その他減価償却累計額	-979,069,087	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	797,196,838	固定資産等形成分	191,561,362,802
インフラ資産	88,378,745,825	余剰分(不足分)	-82,878,956,862
土地	19,891,822,471	他団体出資等分	376,616,062
建物	9,540,482,424		
建物減価償却累計額	-2,913,725,255		
工作物	121,451,242,718		
工作物減価償却累計額	-62,266,378,130		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,675,301,597		
物品	14,226,424,155		
物品減価償却累計額	-7,165,979,575		
無形固定資産	588,859,366		
ソフトウェア	261,809,054		
その他	327,050,312		
投資その他の資産	10,783,498,469		
投資及び出資金	334,562,084		
有価証券	100,000,000		
出資金	234,562,084		
その他	-		
長期延滞債権	207,674,275		
長期貸付金	57,837,147		
基金	9,971,948,442		
減債基金	722,393,000		
その他	9,249,555,442		
その他	237,049,347		
徴収不能引当金	-25,572,826		
流動資産	26,870,715,378		
現金預金	22,117,513,414		
未収金	1,909,527,830		
短期貸付金	398,000		
基金	2,550,000,000		
財政調整基金	2,550,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	42,943,074		
その他	250,932,239		
徴収不能引当金	-599,179		
繰延資産	-	純資産合計	109,059,022,002
資産合計	215,881,680,180	負債及び純資産合計	215,881,680,180

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:常滑市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	108,827,065,777
業務費用	80,666,257,144
人件費	8,699,252,695
職員給与費	6,305,030,263
賞与等引当金繰入額	467,285,278
退職手当引当金繰入額	198,285,386
その他	1,728,651,768
物件費等	69,543,233,645
物件費	15,836,892,444
維持補修費	718,490,798
減価償却費	4,804,691,481
その他	48,183,158,922
その他の業務費用	2,423,770,804
支払利息	443,100,858
徴収不能引当金繰入額	26,024,838
その他	1,954,645,108
移転費用	28,160,808,633
補助金等	9,241,884,502
社会保障給付	18,878,145,251
その他	40,778,880
経常収益	76,451,655,831
使用料及び手数料	7,124,253,053
その他	69,327,402,778
純経常行政コスト	32,375,409,946
臨時損失	1,406,407,471
災害復旧事業費	-
資産除売却損	154,429,747
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,251,977,724
臨時利益	216,519,896
資産売却益	153,397,008
その他	63,122,888
純行政コスト	33,565,297,521

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:常滑市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,603,730,890	188,124,490,725	-84,866,636,590	345,876,755
純行政コスト(△)	-33,565,297,521		-33,571,019,294	5,721,773
財源	40,438,685,549		40,411,029,820	27,655,729
税収等	19,462,474,091		19,443,854,133	18,619,958
国県等補助金	20,976,211,458		20,967,175,687	9,035,771
本年度差額	6,873,388,028		6,840,010,526	33,377,502
固定資産等の変動(内部変動)		4,903,393,255	-4,903,393,255	
有形固定資産等の増加		16,212,440,285	-16,212,440,285	
有形固定資産等の減少		-10,712,429,109	10,712,429,109	
貸付金・基金等の増加		2,215,920,888	-2,215,920,888	
貸付金・基金等の減少		-2,812,538,809	2,812,538,809	
資産評価差額	-1,198,272,215	-1,198,272,215		
無償所管換等	21,942,955	21,942,955		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			2,638,195	-2,638,195
比例連結割合変更に伴う差額	-115,188,291	-290,191,918	175,003,627	-
その他	-126,579,365	-	-126,579,365	-
本年度純資産変動額	5,455,291,112	3,436,872,077	1,987,679,728	30,739,307
本年度末純資産残高	109,059,022,002	191,561,362,802	-82,878,956,862	376,616,062

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:常滑市  
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	103,015,009,829
業務費用支出	74,854,201,196
人件費支出	8,861,766,069
物件費等支出	63,584,247,530
支払利息支出	443,100,858
その他の支出	1,965,086,739
移転費用支出	28,160,808,633
補助金等支出	9,241,884,502
社会保障給付支出	18,878,145,251
その他の支出	40,778,880
業務収入	115,165,585,458
税収等収入	19,197,024,725
国県等補助金収入	19,238,413,994
使用料及び手数料収入	7,510,501,528
その他の収入	69,219,645,211
臨時支出	1,251,978,452
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,251,978,452
臨時収入	63,013,062
業務活動収支	10,961,610,239
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,855,951,066
公共施設等整備費支出	13,872,874,948
基金積立金支出	1,688,224,025
投資及び出資金支出	148,576,773
貸付金支出	126,245,600
その他の支出	20,029,720
投資活動収入	6,041,130,243
国県等補助金収入	2,395,557,209
基金取崩収入	2,451,396,677
貸付金元金回収収入	125,231,600
資産売却収入	119,549,808
その他の収入	949,394,949
投資活動収支	-9,814,820,823
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,142,266,809
地方債等償還支出	4,512,869,850
その他の支出	629,396,959
財務活動収入	6,532,942,033
地方債等発行収入	6,318,913,147
その他の収入	214,028,886
財務活動収支	1,390,675,224
本年度資金収支額	2,537,464,640
前年度末資金残高	19,305,982,840
比例連結割合変更に伴う差額	-2,979,967
本年度末資金残高	21,840,467,513
前年度末歳計外現金残高	271,710,735
本年度歳計外現金増減額	5,335,166
本年度末歳計外現金残高	277,045,901
本年度末現金預金残高	22,117,513,414

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したものの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

##### ②貯蔵品・・・先入先出法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～80年

船舶 4年

その他 4年～10年

物品 3年～17年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

該当事項なし

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、常滑市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

#### (4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
常滑土地改良区	0	0	114,600,000	114,600,000
計	0	0	114,600,000	114,600,000

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
モーターボート競走事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中部知多衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.51%
知多南部広域環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.33%
常滑武豊衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	58.09%
半田常滑看護専門学校管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.85%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.76%
社会福祉法人常滑市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
常滑土地改良区	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。